

〈特集論文〉

SDGs達成に向けた神奈川県の実施展開

下川 大輔

1 「いのち輝く神奈川」とSDGs

神奈川県では、2012年3月に策定した県の総合計画「かながわグランドデザイン基本構想」の基本理念に、「いのち輝く神奈川」を掲げ、医療、環境、エネルギー、農業など、生活のすべてにわたって安全・安心を確保し、将来に向けて持続可能な社会を実現するため、総合的に施策を連関させて展開している。

こうした「いのち輝く神奈川」の実現に向けた施策を展開する中、2015年9月、国連サミットにおいて持続可能な開発目標(SDGs)が採択された(図1)。このSDGsの理念は、本県がこれまで進めてきた「いのち輝く神奈川」の取組と軌を一にするものであり、総合計画とSDGsを一体のものとして推進している。2018年6月には、本県の取組が評価され、29の「SDGs未来都市」およびそのうち10の「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定された。現在、本県に加え、横浜市など県内7自治体がSDGs未来都市に選定されており、全国の都道府県で最多となっている(愛知県と同数)。

2 シンボリックな取組

SDGsは、複雑化・多様化する社会的課題の解決に向けた包括的な取組であるため、具体的な活動内容、

あるいは「自分事」としてのイメージが湧きにくいという課題があった。こうした中、本県は、SDGsの「自分事化」を重視し、分かりやすい取組を打ち出すことを意識してきた。

2018年夏、鎌倉の海岸にシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチック片が発見されたことを、海洋ゴミの問題の深刻さを示すシンボリックな出来事と位置づけ、本県は「かながわプラごみゼロ宣言」を発表した(図2)。2030年までに、リサイクルされず廃棄されるプラスチックを「ゼロ」にすることを目指し、使い捨てプラの削減やプラスチックごみの再生利用に取り組んでいる。

また、2019年の台風15号・19号は記録的な暴風・高波・高潮・大雨をもたらし、県内各地域で甚大な被害が生じた。世界的にも、熱波や海面上昇などの頻発による多くの被害が出ており、その要因は地球温暖化などの気候変動の影響と言われている。持続可能な社会を実現するために、あらゆる主体が気候変動問題を改めて認識し、行動するきっかけとなるように、県では2020年2月に「かながわ気候非常事態宣言」を発表し、脱炭素社会の実現や風水害対策の強化に取り組んでいる。

本県では、こうしたSDGsに資する具体的な事例を取り上げることで、SDGsの「自分事化」を図り、SDGs達成に向けた機運醸成を図っている。



図1 軌を一にする「いのち輝く神奈川」と「SDGsの目標」



2030年までに、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックをゼロを目指します。

- 企業等と連携した、プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止や回収などの取組
- イベント等における、プラスチック製ストローの利用廃止や回収などの呼びかけ
- プラごみの持ち帰りを呼び掛け

図2 かながわプラスチックゼロ宣言



図3 神奈川県とUNDPの連携趣意書締結

3 国内外への積極的な発信

SDGsの普及に向けて、本県では積極的な発信にも取り組んでいる。2019年1月に、全国の自治体と連携して、「自治体の役割を明確にしたSDGsへの取組」を全国に発信することを目的に、「SDGs全国フォーラム2019」を横浜で開催した。ここでは、全国93自治体から賛同を受け、自治体・地域発の「SDGs日本モデル宣言」を発表した。

これらの取組については、国内の顕著な事例として国際発信にも力を入れており、2019年7月には、本県の黒岩知事が、ニューヨークの国連本部で開催された「ハイレベル政治フォーラム2019」の主要イベントに登壇し、「SDGs日本モデル」宣言を紹介し、各国の登壇者とSDGsのローカライゼーションに向けた議論を行った。また、登壇の翌日に行われた黒岩知事と国連開発計画シュタイナー総裁との会談を契機とし、2019年8月に、本県と国連開発計画は連携趣意書に署名し、SDGs推進に向け協力していくことを表明した(図3)。

2021年3月には、国連開発計画と連携し、「コロナ禍からの復興と行動」を掲げ、「ジャパンSDGsアクションフェスティバル」を開催した。「気候変動」「貧困と格差・いのち」「ユース世代・ジェンダー」「持続可能な金融システム」などをテーマに、様々な登壇者と議論を行い、具体的なアクションに繋がる行動事例の共有がされた。

4 企業とのパートナーシップによる取組

SDGsの普及とあわせて、本県では企業とのパートナーシップによるSDGsの取組を進めている。SDGsの推進に資する取組を行っている企業等を、県が登録し、登録企業と県が連携してSDGsの推進をPRする「かながわSDGsパートナー制度」を2019年4月に立ち上げた。2021年10月末現在の第5期までに、502者が登録されている。コロナ禍で実地での開催は難しい状況でもあるが、SDGsをきっかけとした企業間のマッチングをテーマにしたイベントなどを実施している。

また、本県では、金融機関との連携によるSDGs経営の推進に力を入れている。本県と地域金融機関を中心とした「かながわ版SDGs金融フレームワーク」を協議の場として、中小企業のSDGs事業計画策定を支援する取組や、SDGs貢献の「見える化」を図るSDGs社会的インパクト・マネジメントの活用に向けた取組を進めている(図4)。



図4 「かながわ版SDGs金融フレームワーク」スキーム図

5 最新の取組

コロナ禍の影響は、立場の弱い人に対して大きく、貧困や格差などの社会的課題は一層深刻化、多様化している。そうした課題解決に向けて、住民、企業などの多様な主体による「共助」の取組の拡大が必要とされている。

例えば本県では、食事の提供を通じて地域交流の拠点や子どもの貧困対策の機能を果たしてきた「子ども食堂」と、余剰食材を抱える生産現場をつなげるなど、SDGsを通じた社会課題解決のアクションを展開していく。2021年10月には、食品ロス削減月間に合わせて、家庭などで活用されていない食品を持ち寄り、フードバンク等を通じて食の支援が必要な方に届ける「フードドライブ」活動への参加を呼びかけ、本県や企業・団体が幅広く実践された(図5)。



図5 神奈川県作成フードドライブロゴ

6 まとめ

本県ではSDGs最先進県として様々な取組を進めてきた。コロナ禍の影響でSDGsの達成そのものが後退したとも言われているが、持続可能な地域づくりに向け、SDGsの担い手である個人・企業・金融など様々な主体とパートナーシップを深めつつ、引き続き取り組んでいく。

しもかわ・だいすけ

(神奈川県政策局 いのち・未来戦略本部室)